

令和 3 年度 いわき市水道事業 決算の概要・財政計画との比較



いわき市水道局





1. 令和3年度決算の概要





1-1. 収益的収支（損益計算）【対前年度】

収入

・前年度決算額に計上した令和元年東日本台風等による災害に係る国庫補助金（特別利益）の減（△4.2億円）
⇒ 合計92.1億円（△5.2億円）

支出

・老朽管更新事業等に係る減価償却費の増（+1.8億円）
⇒ 合計79.9億円（+1.3億円）

純利益
（収入-支出）

12.2億円
（△6.5億円）

●収益的収支前年度比較①

（単位：百万円）

区分	科目	R 2 @	R 3 ㉔	増減(㉔-@)
収入	1 営業収益	8,523	8,383	△140
	(1) 給水収益	8,184	8,045	△139
	(2) 給水加入金	152	156	4
	(3) その他	187	182	△5
	2 営業外収益	764	808	44
	(1) 他会計補助金	123	125	2
	(2) 長期前受金戻入	620	663	43
	(3) その他	21	20	△1
	3 特別利益	433	14	△419
	計(A)	9,720	9,205	△515

●収益的収支前年度比較②

（単位：百万円）

区分	科目	R 2 @	R 3 ㉔	増減(㉔-@)
支出	1 営業費用	7,332	7,545	213
	(1) 人件費	1,001	1,011	10
	(2) 委託料	1,088	1,121	33
	(3) 修繕費	757	896	139
	(4) 減価償却費	3,544	3,728	184
	(5) その他	942	789	△153
	2 営業外費用	496	412	△84
	3 特別損失	29	31	2
	計(B)	7,857	7,988	131
	純利益(A-B)	1,863	1,217	△646

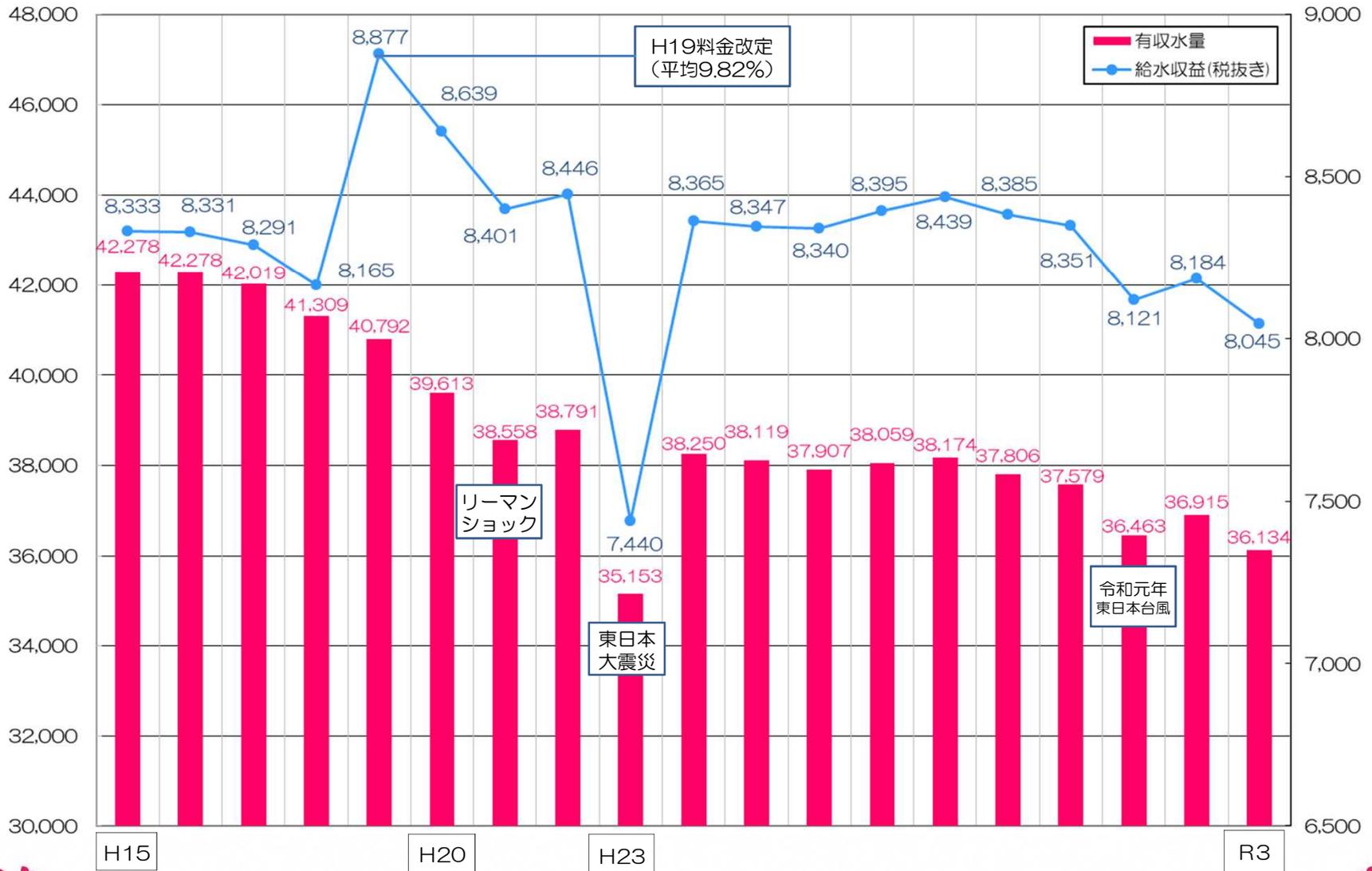




1-2. 有収水量・給水収益推移

(千m³)

(百万円)





1-3. 資本的収支【対前年度】

収入

・前年度決算額に計上した令和元年東日本台風等による災害に係る国庫補助金の減 (△3.2億円)

⇒ 合計26.8億円 (△3.2億円)

※2年度収入のうち1.6億円は繰越工事資金充当分のため、実質△1.6億円

支出

・前年度決算額に計上した令和元年東日本台風等の被害に対する災害復旧工事が令和2年度で完了したことによる災害復旧事業費の減 (△8.3億円)

⇒ 合計78.9億円 (△7.7億円)

収支不足額 (支出-収入)

52.1億円(△6.1億円)

補填財源

127.9億円(△8.7億円)

補填後残高

75.8億円(△2.5億円)

●資本的収支前年度比較

(単位：百万円)

区分	科目	R 2 ①	R 3 ②	増減(②-①)
収入	1 企業債	1,652	1,596	△56
	2 国庫補助金	279	64	△215
	3 他会計出資金	978	875	△103
	4 その他	90	144	54
	計(A)	2,999	2,679	△320
支出	1 建設改良費	6,492	5,647	△845
	2 企業債償還金	2,165	2,242	77
	計(B)	8,657	7,889	△768
収支不足額 (C=B-A)		5,821	5,210	△611
補填財源 (D)		13,650	12,785	△865
補填後残高 (D-C)		7,829	7,575	△254

●建設改良費内訳

(単位：百万円)

科目	R 2 ①	R 3 ②	増減(②-①)
(1) 基幹浄水場連絡管整備事業費	426	619	193
(2) 施設整備事業費	315	328	13
(3) 老朽管更新事業費	3,816	4,041	225
(4) 施設更新事業費	1,061	606	△455
(5) 災害復旧事業費	829	0	△829
(6) 固定資産購入費	45	53	8
計	6,492	5,647	△845

●企業債残高前年度比較

(単位：百万円)

科目	R 2 ①	R 3 ②	増減(②-①)
企業債残高	25,315	24,669	△646

※ R2①の収支不足額は収入から繰越工事資金充当分(163百万円)を除く。





2. 財政計画との比較





2-1. 財政収支計画

- 中期経営計画の計画期間（平成29～令和3年度）における収支計画。
- 人口減少に伴う収益の減や、中期経営計画に掲げた各種取組みによる支出を見込み算出。

●収益的収支（税抜）

（単位：億円）

区分	科目	H29	H30	R1	R2	R3	合計
収入	1 営業収益	87.7	86.9	86.1	85.6	84.8	431.1
	2 営業外収益	8.0	8.0	8.1	8.0	8.0	40.1
	計(A)	95.7	94.9	94.2	93.6	92.8	471.2
支出	1 営業費用	71.2	73.1	74.6	76.0	77.1	372.0
	2 営業外費用	5.9	5.8	5.8	5.9	5.8	29.2
	計(B)	77.1	78.9	80.4	81.9	82.9	401.2
当年度純利益 (A - B)		18.6	16.0	13.8	11.7	9.9	70.0

収益的収支のポイント

- ・人口減少による有収水量の減に伴い、**給水収益（営業収益）は、年々減少**
- ・老朽管更新事業など、建設改良費の増に伴い、**減価償却費（営業費用）は、年々増加**
- ・収入が減となる一方、支出は増となるため、**純利益は年々減少**

●資本的収支（税込）・企業債残高

（単位：億円）

区分	科目	H29	H30	R1	R2	R3	合計
収入	1 企業債	13.9	21.3	22.1	20.8	20.5	98.6
	2 他会計繰入金等	8.8	7.4	10.3	7.2	6.1	39.8
	計(A)	22.7	28.7	32.4	28.0	26.6	138.4
支出	1 建設改良費	61.1	61.9	66.8	61.3	59.6	310.7
	2 企業債償還金	20.5	20.7	21.5	22.4	23.3	108.4
	計(B)	81.6	82.6	88.3	83.7	82.9	419.1
収支不足額 (C=B-A)		58.9	53.9	55.9	55.7	56.3	280.7
補填財源 (D)		106.1	99.7	98.9	95.2	91.0	—
資金残高 (D-C)		47.2	45.8	43.0	39.5	34.7	—
企業債残高		272.0	272.6	273.2	271.6	268.8	—

資本的収支のポイント

- ・中期経営計画で最重要事業と位置付けた「老朽管更新事業」などの着実な実施に伴い、**建設改良費は、60億円規模で推移**
- ・建設改良費の増に連動し、主要財源となる**企業債は、約20億円で推移**
- ・その結果、**収支不足額は毎年50～60億円発生**し、計画期間最終年度の令和3年度末においては、**資金残高は35億円程度**となる見込み。





2-2. 収益的収支（損益計算）【対財政計画】

収入

・人口減少等に伴う料金収入の減（△0.8億円）
⇒ 合計92.1億円（△0.7億円）

支出

・事業繰越に伴う減価償却額の減（△2.6億円）
⇒ 合計79.9億円（△3.0億円）

純利益
(収入-支出)

12.2億円
(+2.3億円)

●収益的収支財政計画比較① (単位：百万円)

区分	科 目	R3 計画額①	R3 決算額②	増減(②-①)
収入	営業収益	8,462	8,383	△79
	(1) 料金収入	8,127	8,045	△82
	(2) 給水加入金等	335	338	3
	営業外収益	818	808	△10
	(1) 他会計繰入金	145	125	△20
	(2) 長期前受金戻入等	673	683	10
	特別利益	0	14	14
	計(A)	9,280	9,205	△75

●収益的収支財政計画比較② (単位：百万円)

区分	科 目	R3 計画額①	R3 決算額②	増減(②-①)
支出	営業費用	7,714	7,545	△169
	(1) 職員給与費	973	1,011	38
	(2) 経費	2,757	2,806	49
	(3) 減価償却費	3,984	3,728	△256
	営業外費用	578	412	△166
	特別損失	0	31	31
	計(B)	8,292	7,988	△304
純利益(A-B)		988	1,217	229





2-3. 資本的収支【対財政計画】

収入

・管路耐震化に係る他会計繰入金の増（+5.1億円）
⇒ 合計26.8億円（+0.1億円）

支出

・建設改良工事の繰越等に伴う建設改良費の減（△3.1億円）
⇒ 合計78.9億円（△4.0億円）

収支不足額（支出-収入）

52.1億円(△4.1億円)

補填財源

127.8億円(+36.8億円)

補填後残高

75.7億円(+41.0億円)

●資本的収支財政計画比較①（単位：百万円）

区分	科目	R3 計画額(a)	R3 決算額(b)	増減(b-a)
収入	1 企業債	2,050	1,596	△454
	2 他会計繰入金	435	940	505
	3 国(県)補助金	58	64	6
	4 工事負担金等	120	79	△41
	計(A)	2,663	2,679	16
支出	1 建設改良費	5,955	5,647	△308
	2 企業債償還金	2,331	2,242	△89
	計(B)	8,286	7,889	△397
	収支不足額(C=B-A)	5,623	5,210	△413

●資本的収支財政計画比較②（単位：百万円）

区分	科目	R3 計画額(a)	R3 決算額(b)	増減(b-a)
補填財源	1 損益勘定留保資金	6,420	9,140	2,720
	2 利益剰余金処分別	1,172	1,863	691
	3 その他	1,508	1,782	274
	計(D)	9,100	12,785	3,685
	補填後(資金)残高(D-C)	3,477	7,575	4,098

●企業債残高財政計画比較（単位：百万円）

区分	科目	R3 計画額(a)	R3 決算額(b)	増減(b-a)
	企業債残高	26,882	24,669	△2,213





2-4. 財政収支計画（決算反映）

○ 計画期間における各年度の財政収支について、令和3年度決算を反映。

●収益的収支（税抜）

（単位：億円）

区分		H29	H30	R1	R2	R3	合計
収入	財政計画(A)	95.7	94.9	94.2	93.6	92.8	471.2
	決算額(B)	96.5	96.4	92.9	97.2	92.1	475.1
	差(B - A)	0.8	1.5	△ 1.3	3.6	△ 0.7	3.9
支出	財政計画(A)	77.1	78.9	80.4	81.9	82.9	401.2
	決算額(B)	73.8	75.2	88.1	78.6	79.9	395.6
	差(B - A)	△ 3.3	△ 3.7	7.7	△ 3.3	△ 3.0	△ 5.6
純利益	財政計画(A)	18.6	16.0	13.8	11.7	9.9	70.0
	決算額(B)	22.7	21.2	4.8	18.6	12.2	79.5
	差(B - A)	4.1	5.2	△ 9.0	6.9	2.3	9.5

●資本的収支（税込）

（単位：億円）

区分		H29	H30	R1	R2	R3	合計
収入	財政計画(A)	22.7	28.7	32.4	28.0	26.6	138.4
	決算額(B)	27.2	28.5	22.4	30.0	26.8	134.9
	差(B - A)	4.5	△ 0.2	△ 10.0	2.0	0.2	△ 3.5
支出	財政計画(A)	81.6	82.6	88.3	83.7	82.9	419.1
	決算額(B)	86.4	74.8	68.4	86.6	78.9	395.1
	差(B - A)	4.8	△ 7.8	△ 19.9	2.9	△ 4.0	△ 24.0
収支不足額	財政計画(A)	58.9	53.9	55.9	55.7	56.3	280.7
	決算額(B)	59.2	46.3	46.0	58.2	52.1	261.8
	差(B - A)	0.3	△ 7.6	△ 9.9	2.5	△ 4.2	△ 18.9

収益的収支（税抜）の純利益

・純利益は平成29年度から30年度で9.3億円の増であったが、令和元年度で9.0億円の減となり、令和2年度は6.9億円、令和3年度は2.3億円の増となった。
このことから、期間全体で9.5億円の増

資本的収支（税込）の事業費

・支出では、期間内において、計画どおり約400億円の事業費。期間全体で支出が24.0億円の減

補填財源の資金残額

・純利益の増や収支不足額の減等により、令和3年度末時点の資金残高が41.0億円の増

●補填財源・企業債残高

（単位：億円）

区分		H29	H30	R1	R2	R3	合計
補填財源	財政計画(A)	106.1	99.7	98.9	95.2	91.0	490.9
	決算額(B)	142.2	136.6	127.9	136.5	127.8	671.0
	差(B - A)	36.1	36.9	29.0	41.3	36.8	180.1
資金残額	財政計画(A)	47.2	45.8	43.0	39.5	34.7	210.2
	決算額(B)	83.0	90.3	81.9	78.3	75.7	409.2
	差(B - A)	35.8	44.5	38.9	38.8	41.0	199.0
企業債残高	財政計画(A)	272.0	272.6	273.2	271.6	268.8	1,358.2
	決算額(B)	268.0	265.7	258.3	253.2	246.7	1,291.9
	差(B - A)	△ 4.0	△ 6.9	△ 14.9	△ 18.4	△ 22.1	△ 66.3





3. 経営分析（経営指標）





3-1. 経営分析（経営指標）

○ 「公営企業の見える化」の推進に向け、国要請に基づき、公営企業の経営状況を表す主要な経営指標として、次の指標を平成27年度（平成26年度決算）から公表（経年比較・類似団体等比較）。

指標（単位）	計 算 式	H29	H30	R1	R2	R3	平均値（R2）		
							類似団体 （※2）	全 国	
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 （%）	経常収益／経常費用	130.74	126.74	118.42	118.63	115.51	112.59	110.27
	②流動比率 （%）	流動資産／流動負債	247.55	263.24	215.30	227.63	231.91	239.45	260.31
	③企業債残高対給 水収益比率（%）	企業債現在高／給水収益	319.59	318.17	318.05	309.32	306.62	259.56	275.67
	④料金回収率 （%）	供給単価／給水原価	124.38	121.53	112.71	113.66	110.41	105.07	100.05
	⑤給水原価 （円）	(経常費用-受託工事費等(※1)-長期前受金戻入)／年間総有収水量	178.31	182.86	197.59	195.05	201.66	153.71	166.40
	⑥施設利用率 （%）	一日平均配水量／一日配水能力	58.52	57.31	55.78	55.39	53.16	64.41	60.69
	⑦有収率（%）	年間総有収水量／年間総配水量	85.71	87.00	86.50	88.42	90.18	91.64	89.82
老 朽 化 の 状 況	⑧有形固定資産減 価償却率（%）	有形固定資産減価償却累計額／償却対象資産帳簿原価	45.69	46.04	46.83	46.63	47.49	51.62	50.19
	⑨管路経年化率 （%）	法定耐用年数を超過した管路延長／管路延長	22.46	23.43	24.88	26.2	27.19	23.68	20.63
	⑩管路更新率 （%）	当該年度に更新した管路延長／管路延長	1.63	1.52	1.33	1.36	1.21	0.79	0.69

※1 受託工事費等 = 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費

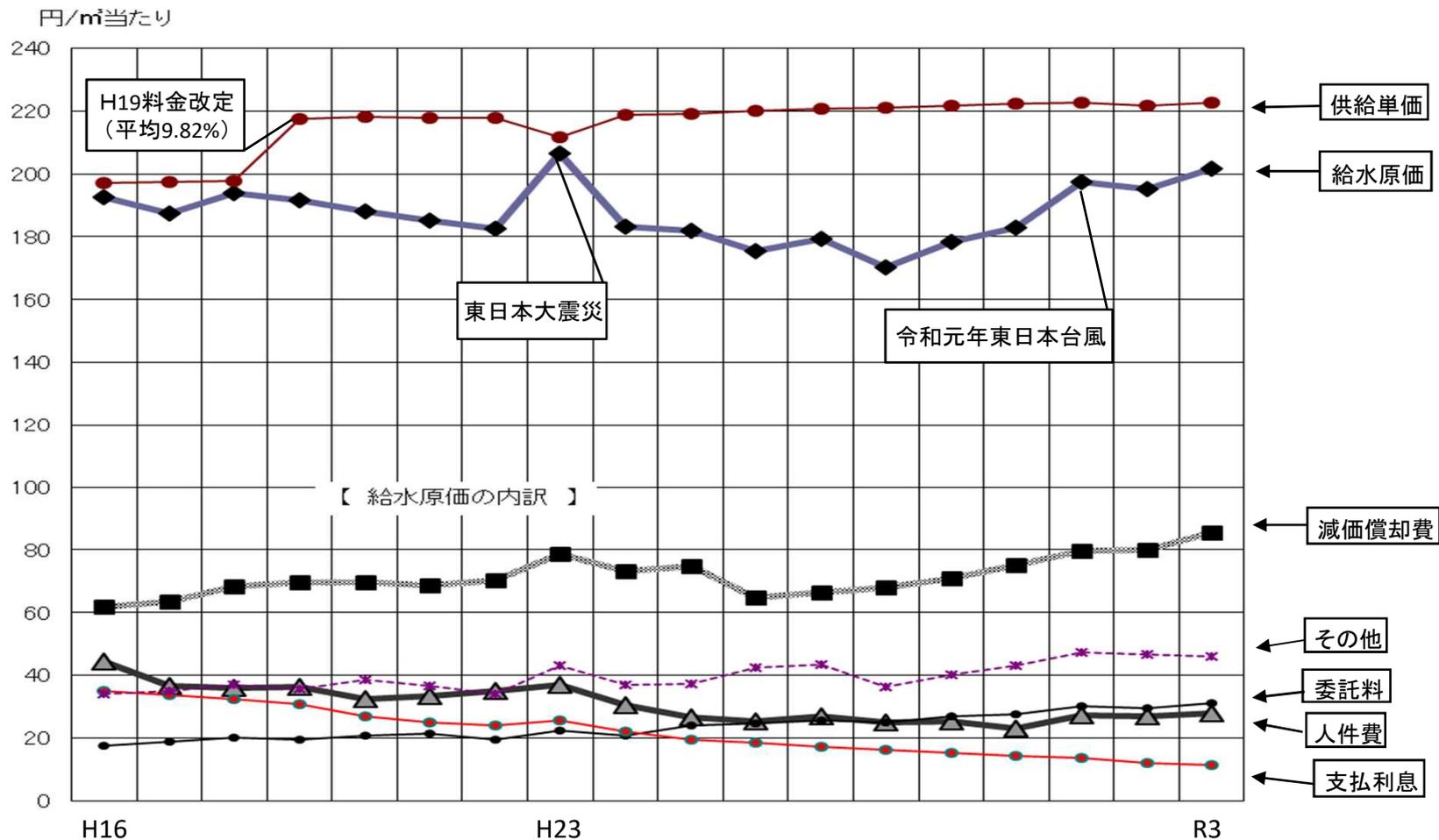
※2 類似団体 = 給水人口が30万人以上（政令市等を除く。）の50事業体（令和2年度現在）





3-2. 供給単価と給水原価の推移

- 供給単価とは、1 m³当たりの給水収益を、給水原価とは、1 m³当たりの経常費用を表すものです。
供給単価は「給水収益/有収水量」、給水原価は「経常費用/有収水量」で算出されます。





3-3. 経営分析（総括）

経営の健全性・効率性

- 「①経常収支比率」及び「④料金回収率」は、ともに100%以上で、全国平均・類似団体平均を上回っており、**収益性は良好**。
- 「②流動比率」は、100%を大きく上回っており、令和3年度決算でも前年度を上回り**短期的な財務状態は良好**。
- 「③企業債残高対給水収益比率」は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、企業債残高の増高抑制で**減少傾向**となっており、**引き続き企業債の適正管理に努めていく必要がある**。
- 「⑤給水原価」は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、これは、広域で起伏に富む本市の地勢や、複数の中小河川への依存により、固定資産を多く保有せざるを得ないことによる**資本費（※）の割合の高さが要因**。（※）資本費＝減価償却費＋企業債利息－長期前受金戻入
- 「⑥施設利用率」は、全国平均や類似団体平均を下回っており、施設のダウンサイジングなど、**施設の効率性を高める対策を進める必要がある**。令和4年1月に50年後の最適な水道施設の将来像を示すとともに、その実現を図るための具体的な方策を定めた「**水道施設総合整備計画**」を策定したところである。
- 「⑦有収率」は、類似団体平均を下回っているが、老朽化対策や漏水防止対策を強化しており、**改善している**。今後は更新需要が増大することから、「水道施設総合整備計画」（管路整備計画）に定めた標準使用年数のみによることなく、これまで以上に効率的な更新に努めることが必要となる。

老朽化の状況

- 「⑧有形固定資産減価償却率」は、全国平均や類似団体平均を下回っており、全国平均や類似団体平均と比較し、**全体的な施設の老朽化の度合いはやや良好**。
- 「⑨管路経年化率」は、類似団体や全国平均を上回っており、全国平均や類似団体平均と比較し、**管路の老朽化の度合いが高い**。
- 「⑩管路更新率」は、「新・市水道事業経営プラン」の最重要事業として取り組んだ「老朽管更新事業」の成果により、100年サイクルを目標に更新した結果、1%を超え、**全国平均や類似団体平均を大きく上回った**。





フラシティ
IWAKI